

北海道農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

1 基金の名称

北海道農業構造改革支援基金

2 基金の額

令和6年3月末時点の基金の額は次の表のとおり。

(1) 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(円)

年度			合計	うち国費相当額
	積立額	取崩額		
平成25年度	732,894,000	0	732,894,000	732,894,000
平成26年度	515,112,922	95,152,624	1,152,854,298	1,152,854,298
平成27年度	1,400,240	△ 4,539,095	1,158,793,633	1,158,793,633
平成28年度	111,972,316	453,467,158	817,298,791	817,298,791
平成29年度	151,534,099	286,070,117	682,762,773	682,762,773
平成30年度	106,784,921	148,828,180	640,719,514	640,719,514
令和元年度	136,080,943	351,823,478	424,976,979	424,976,979
令和2年度	115,784,965	134,270,166	406,491,778	406,491,778
令和3年度	121,653,935	408,623,959	119,521,754	119,521,754
令和4年度	△ 3,851,387	115,670,367	0	0
令和5年度	37,860,588	37,860,588	0	0

(2) 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(円)

年度			合計	うち国費相当額
	積立額	取崩額		
平成25年度	788,088,000	0	788,088,000	788,088,000
平成26年度	2,080,395,870	1,389,415,000	1,479,068,870	1,479,068,870
平成27年度	1,951,494,763	3,430,124,844	438,789	438,789
平成28年度	179,594,548	180,033,337	0	0
平成29年度	△ 15,629,467	△ 17,049,475	1,420,008	1,420,008
平成30年度	△ 60,138,783	△ 58,718,775	0	0
令和元年度	80,997,724	71,308,980	9,688,744	9,688,744
令和2年度	△ 94,705,854	△ 96,667,200	11,650,090	11,650,090
令和3年度	519,671,832	164,011,600	367,310,322	367,310,322
令和4年度	234,679,937	188,182,666	413,807,593	413,807,593
令和5年度	88,174,296	132,978,080	369,003,809	369,003,809

(3) 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

(円)

年度			合計	うち国費相当額
	積立額	取崩額		
平成25年度	408,231,000	0	408,231,000	408,231,000
平成26年度	61,486	251,590,534	156,701,952	156,701,952
平成27年度	33,592	156,735,544	0	0

3 基金事業等の概要

(1) 農地中間管理機構事業

農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するために必要な経費を補助する。

(2) 機構集積協力金交付事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び農地の出し手に対し、協力金を交付する。

4 基金事業等を終了する時期

令和6年度（予定）

5 基金事業等の目標

	平成24年度	令和5年度
耕地面積（北海道）	1,153,000ha	1,153,000ha
うち担い手が利用する面積	994,000ha	1,095,000ha
担い手が利用する面積率	86.2%	95%

6 給付対象となる事務又は事業関係

(1) 農地中間管理機構事業

- ・採択に当たっての申請方法 農地集積・集約化等対策事業実施要綱の第6の3参照
- ・申請期限 農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱の第5参照
- ・審査基準 農地集積・集約化等対策事業実施要綱の第3の1参照
- ・審査体制 担当部局において審査

(2) 機構集積協力金交付事業

- ・採択に当たっての申請方法 農地集積・集約化等対策事業実施要綱の第6の3参照
- ・申請期限 農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱の第5参照
- ・審査基準 農地集積・集約化等対策事業実施要綱第3の3参照
- ・審査体制 担当部局において審査

(3) 農地台帳システム整備事業

- ・平成26年度で終了